

証券コード:4768

大塚商会だより

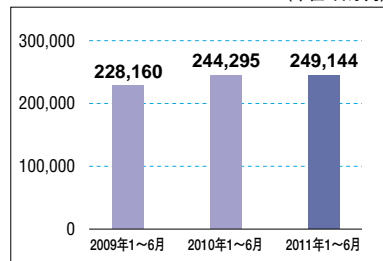
2011年12月期第2四半期 株主通信

2011年1月1日～2011年6月30日

連結

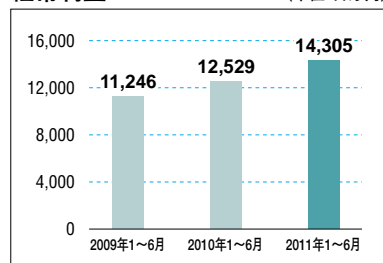
売上高

(単位:百万円)



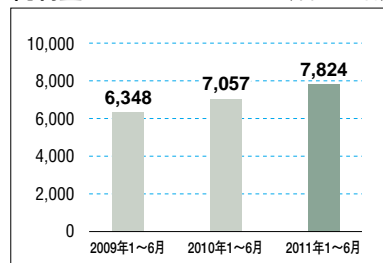
経常利益

(単位:百万円)



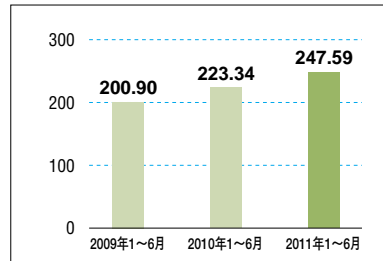
純利益

(単位:百万円)



1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2011年第2四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、東日本大震災の影響で厳しい経済状況となりましたが、企業のIT投資については次第に持ち直し傾向となりました。当社グループではお客様との接点を強化し、お客様のコスト削減や生産性向上につながる提案を積極的に行いました。この結果、売上高は2,491億44百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益139億43百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益143億5百万円(前年同期比14.2%増)、四半期純利益78億24百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

通期につきましては、経済状況の先行きは不透明な状況ですが、当社グループでは営業力、提案力、サポート力のさらなる向上により、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。2011年2月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2011年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

震災の影響で厳しい状況の中、 IT投資は持ち直し傾向

当第2四半期連結累計期間(2011年1月1日～2011年6月30日)におけるわが国経済は、外需主導で景気が持ち直しつつありましたが、東日本大震災による影響で計画停電、ガソリン不足、サプライチェーンの混乱などによる素材及び部品等の供給不足、それによる生産活動の低下が発生しました。また福島原発問題に端を発した電力不足が生産活動へ及ぼす影響への懸念など国内の問題に加え、海外では米国経済の先行きや新興国のインフレ、欧州諸国における財政問題の懸念もあり、国内企業はIT投資に対して慎重な姿勢をとってきました。一方、震災以降、節電対策やBCP(事業継続計画)構築などITに関連する新たなニーズも急速に顕在化し、IT投資は持ち直してきました。

当社グループの取り組み

このような中で当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2011年度のスローガンに掲げて、お客様との接点を強化して生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。2月には東京、大阪、名古屋において今年で34回目となるプライベートフェアの開催を通じて、企業におけるIT投資の活性化に努めました。

外部環境

震災の影響で厳しい状況の中、上向きの動きも

世界経済は緩やかな回復続くが、減速感も
円高継続、輸出は持ち直し
サプライチェーン立て直し、生産は上向きの動き
倒産数は低水準で推移
設備投資は下げ止まり

IT投資は持ち直し傾向

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案
お客様接点の強化、フロントライン強化
「全員参加型」の活動
震災後のお客様ニーズに合った提案
ストックビジネス強化「たのめーる」、「たよれーる」
被災地への支援

震災後は、被災機修復の無償対応や代替機の貸し出し、グループウェアサービスの無償提供により被災地企業の支援を行うとともに、時機を捉えたITによる節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

増収、二桁の増益

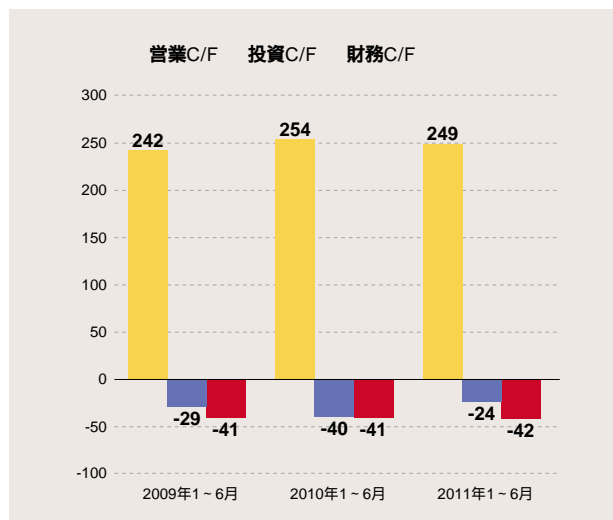
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,491億44百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益139億43百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益143億5百万円(前年同期比14.2%増)となりました。純利益につきましては、資産除去債務会計基準適用の影響5億10百万円もあり、78億24百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(単位：百万円)

	2010年1～6月	2011年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	244,295	249,144	+2.0%
営業利益	12,216	13,943	+14.1%
経常利益	12,529	14,305	+14.2%
純利益	7,057	7,824	+10.9%

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、法人税等の支払額の増加などにより249億13百万円(前年同期比5億56百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建て替えを行っていた横浜ビルの竣工などにより24億77百万円(前年同期比15億47百万円減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、42億6百万円(前年同期比23百万円増)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)においては、前年同期の学校ICT環境整備に伴う需要の反動や、震災の影響により、減収となりましたが、第2四半期(4~6月)においては、増収に転じました。

2011年第1四半期(1~3月)売上高は、1,239億74百万円(前年同期比0.6%減)となり、2011年第2四半期(4~6月)売上高は、1,251億69百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

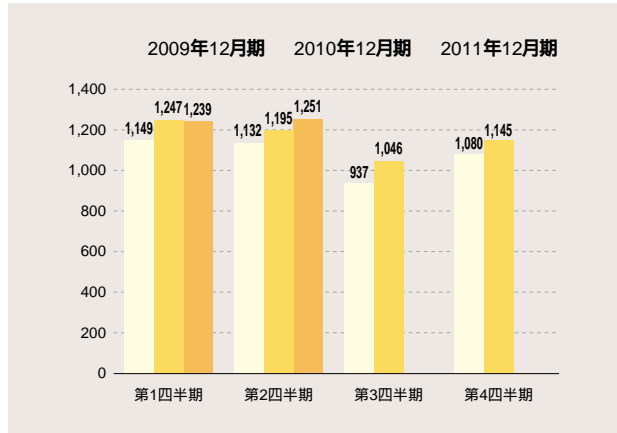
経常利益の推移

経常利益については、第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)とも、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、増益となりました。

2011年第1四半期(1~3月)経常利益は、52億93百万円(前年同期比4.2%増)となり、2011年第2四半期(4~6月)経常利益は、90億11百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

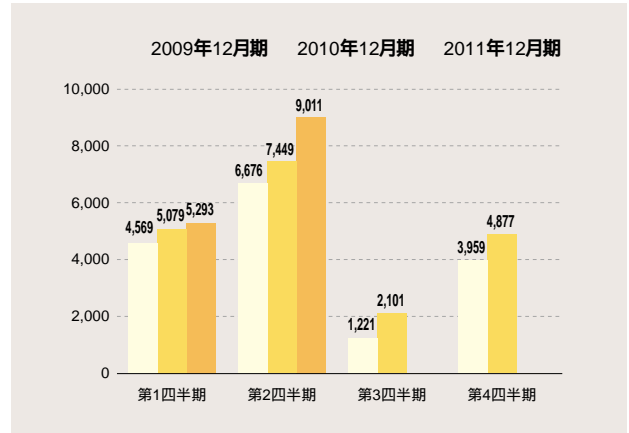
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、震災前は企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴みました。一方、震災後はサプライチェーンの混乱などによる影響がありましたが、節電対策やBCP構築に対する新たなニーズが顕在化し、これらのニーズへの取り組みもあり、売上高は1,412億86百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

サービス&サポート事業

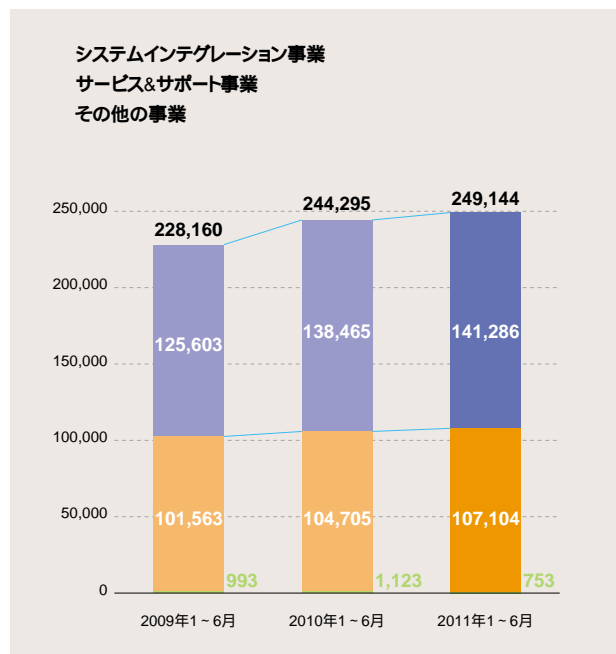
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受け売上が減少したサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を堅調に伸ばした結果、売上高は1,071億4百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は7億53百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



通期の見通し

経済の先行きは不透明ながら、景気の持ち直しを期待

今後の経済状況につきましては、今夏の節電対応が生産活動などに及ぼす影響や米国と欧州、新興国における経済情勢の行方など不透明な状況はあるものの、サプライチェーンの立て直しや復興需要の顕在化により景気が持ち直していくことが期待されます。

また、企業においてはIT投資に慎重な姿勢をとりつつも、一方ではシステム更新需要や省電力化への対応、クラウドの活用、IPv6への対応などのIT需要も健在であり、新たな投資機会も期待されます。

企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、引き続き地域密着型運営体制の強化、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。さらに複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

2011年のIT市場予測

景気は秋以降、回復基調に復帰か

企業の設備投資は、緩やかに持ち直しへ

企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い

節電ニーズの長期化

2011年の方針と施策

スローガン

『お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする』

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化

潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案・複合提案の推進

ストックビジネス強化

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。また節電対策やデータセンターの活用など、時宜を得た提案も積極的に行いITを通してお客様を支援していきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。



<http://www.tanomail.com/>

通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億20百万円(前年同期比0.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)。

2011年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	463,493	486,000	+ 4.9%
営業利益	19,013	21,000	+ 10.4%
経常利益	19,508	21,500	+ 10.2%
当期純利益	10,631	10,720	+ 0.8%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	253,541	268,100	+ 5.7%
サービス&サポート事業	208,008	216,500	+ 4.1%
その他の事業	1,942	1,400	- 27.9%

トピックス

横浜ビルが竣工

建て替えを進めていました横浜ビルが、2011年4月5日に竣工しました。

建設にあたっては、「まちづくりに貢献し地域に愛されるオフィスビル」「環境にやさしいオフィスビル」「使いやすく快適なオフィスビル」を基本方針としました。

全館にてLED照明を採用、また空調制御、照明制御により、通常のオフィスビルに比べ、使用電力を約4割削減しています。



大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

掲載内容は2011年8月31日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IRニュース(適時開示情報 等)
IRカレンダー
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより 等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知 等)
株価情報



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	前第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	159,490	169,576
現金及び預金	44,792	49,003
受取手形及び売掛金	78,951	82,349
その他	35,746	38,223
固定資産	64,924	65,070
有形固定資産	47,187	47,661
無形固定資産	5,772	5,523
投資その他の資産	11,964	11,885
資産合計	224,414	234,647

(単位:百万円)

科目	期別	
	前第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	115,854	118,376
支払手形及び買掛金	73,915	74,873
短期借入金	8,340	7,430
その他	33,598	36,073
固定負債	3,240	3,805
長期借入金	30	-
退職給付引当金	1,696	1,819
その他	1,513	1,986
負債合計	119,095	122,181
(純資産の部)		
株主資本	118,762	125,892
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	92,256	99,388
自己株式	124	125
評価・換算差額等	14,083	14,137
その他有価証券評価差額金	384	320
土地再評価差額金	14,331	14,331
為替換算調整勘定	136	126
少数株主持分	640	711
純資産合計	105,318	112,466
負債純資産合計	224,414	234,647

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自2010年1月1日 至2010年6月30日)	(自2011年1月1日 至2011年6月30日)
科 目	金 額	金 額
売上高	244,295	249,144
売上原価	191,571	193,834
売上総利益	52,723	55,309
販売費及び一般管理費	40,507	41,366
営業利益	12,216	13,943
営業外収益	364	401
営業外費用	51	39
経常利益	12,529	14,305
特別利益	2	21
特別損失	169	783
税金等調整前四半期純利益	12,362	13,544
法人税等	5,253	5,660
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,883
少数株主利益	51	59
四半期純利益	7,057	7,824

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ100億86百万円増加し、1,695億76百万円となりました。固定資産は1億46百万円増加し、650億70百万円となりました。総資産は102億33百万円増加し、2,346億47百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.0ポイント向上し、47.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自2010年1月1日 至2010年6月30日)	(自2011年1月1日 至2011年6月30日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,469	24,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,025	2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,182	4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増加額	17,260	18,229
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,066	56,225

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加、法人税等の支払額の増加などにより前年同期に比べ5億56百万円減少し、249億13百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、横浜ビルの竣工などにより前年同期に比べ15億47百万円減少し、24億77百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ23百万円増加し、42億6百万円となりました。

売上高の状況

震災の影響などを受けましたが、売上高が前年同期に比べ48億48百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期に比べ17億26百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、純利益が前年同期に比べ7億66百万円増加しました。

会社の概要・役員

会社の概要(2011年6月30日現在)

商 号：株式会社大塚商会
 創 業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資 本 金：10,374,851,000円
 従 業 員：6,821名(連結子会社を含めた従業員数:8,334名)
 事 業 内 容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2011年7月1日現在)

本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関 西 支 社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支 店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワーク / (株)アルファテクノ /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役 員(2011年7月1日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 塚 裕 司
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	大 瀨 田 一 秀
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	片 倉 俊 幸
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	高 橋 泰 男
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	塩 川 公 尚
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	矢 野 克 廣
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	若 藤 伸 博
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	山 藤 康 幸
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	鶴 見 裕 光
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	広 瀬 井 信 哉
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	中 野 実 清
常 勤 監 査 役	中 野 三 郎
監 査 役	吉 田 達 二
監 査 役	牧 野 幹 夫
監 査 役	杉 山 大 塚 実

相 談 役 名 誉 会 長	大 塚 実
上 席 執 行 役 員	藤 野 卓 雄
上 席 執 行 役 員	奥 山 和 悦
上 席 執 行 役 員	田 中 修 彦
上 席 執 行 役 員	水 谷 亮 介
上 席 執 行 役 員	森 谷 紀 倫
上 席 執 行 役 員	村 上 明 彦
上 席 執 行 役 員	後 藤 和 弘
上 席 執 行 役 員	植 野 治 雄
上 席 執 行 役 員	大 三 谷 秀 明
上 席 執 行 役 員	小 瀬 村 聖
上 席 執 行 役 員	西 岡 美 雄
上 席 執 行 役 員	安 本 達 多
上 席 執 行 役 員	松 本 周 市
上 席 執 行 役 員	長 坂 英 夫
上 席 執 行 役 員	関 口 淳 一

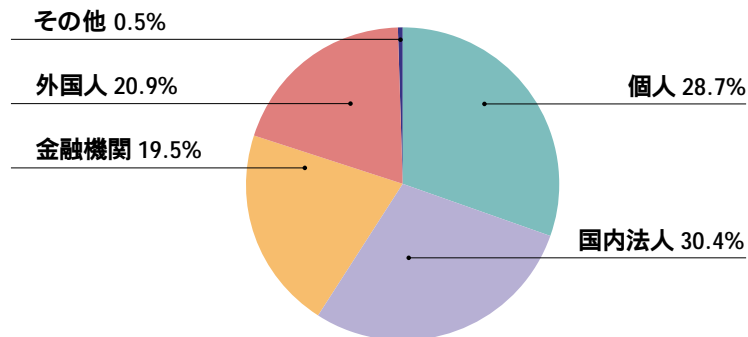
株式の状況(2011年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,982名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,553,600	4.90	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
大塚 裕司	1,457,780	4.60	-	-
大塚商会社員持株会	1,112,020	3.51	-	-
大塚 厚志	1,075,950	3.39	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,020,700	3.22	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
サジャップ	628,000	1.98	-	-
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	465,542	1.47	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)

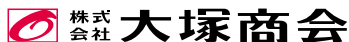


株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

